



2024年3月期（第119期）第2四半期 決算説明会

2023年11月17日

スタンレー電気株式会社

▶▶ STANLEY GROUP VISION 光に勝つ

当資料における、スタンレー電気の現在の計画、見通し、戦略などの将来動向につきましては、現在入手可能な情報を基に、経営者の判断に基づいて作成しております。

従いまして、これら業績見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださる様、お願い致します。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

また当資料は、あくまでもスタンレー電気をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするものではありません。

なお本資料は、説明会終了後に東京証券取引所に開示し、当社ホームページに掲載いたします。

1 企業集団の概況



当社、連結子会社37社、持分法適用関連会社3社で構成

地域別	製造・販売会社	販売会社 他
日本	当社 (株)スタンレーいづき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレーウエル (株)スタンレー伊那製作所 (株)スタンレー新潟製作所 松尾電気(株)	(株)スタンレーバル
米州	Stanley Electric U.S. Co., Inc. HexaTech, Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric do Brasil Ltda. Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	Stanley Electric Sales of America, Inc. Stanley Electric Holding of America, Inc.
欧州	Stanley Electric Hungary Kft.	STANLEY-IDESS S.A.S. Stanley Electric GmbH Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd. Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.
アジア・大洋州	Stanley Electric Philippines Inc. Asian Stanley International Co.,Ltd. PT. Indonesia Stanley Electric Vietnam Stanley Electric Co.,Ltd. Lumax Industries Ltd. *1 Thai Stanley Electric Public Co.,Ltd. *1	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. Stanley Electric Korea Co.,Ltd. Stanley Electric Sales of India PVT. LTD. Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd *1
中国	蘇州斯坦雷電気有限公司 深圳斯坦雷電気有限公司 天津斯坦雷電気有限公司 武漢斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司	天津斯坦雷電気科技有限公司 上海斯坦雷電気有限公司 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司 斯坦雷電気(中国)投資有限公司

*1 持分法適用関連会社

前年同期比は**増収減益**も、計画比は**売上・利益とも上振れ**で着地
 (一過性費用34億円を除く場合は、増収増益)

売上高

2,261.6億円

〔前年同期比 +5.7%〕
〔計画比 +4.2%〕

営業利益

140.7億円

〔前年同期比 -9.1%〕
〔計画比 +28.0%〕

ポイント

- ◆ **中国販売減**を、好調な**米州での収益性改善**などグローバルベースで**オフセット**
- ◆ **通期計画は据置き**、中国の不透明さと来期を見据えた前倒処理
- ◆ さらなる株主還元の充実を図るため、配当は年間2円**増配**の54円に
- ◆ 過去最大規模の**自己株式取得100億円**を発表

(億円) 表示未満単位切捨て

	2023年3月期 2Q累計 実績	2024年3月期 2Q累計 実績	前年同期比		2024年3月期 2Q累計 2023/4/27計画	計画比	
			増減額	増減率		差	率
売上高	2,139.5	2,261.6	122.0	5.7%	2,170.0	91.6	4.2%
営業利益	154.8	140.7	-14.1	-9.1%	110.0	30.7	28.0%
営業利益率	7.2%	6.2%	-1.0pt	-	5.1%	1.2pt	-
経常利益	200.5	201.8	1.3	0.7%	145.0	56.8	39.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	103.0	80.1	-22.8	-22.2%	60.0	20.1	33.6%
1株当たり四半期純利益 (円)	64.40	48.78	-15.62	-	36.22	12.56	34.7%
為替レート (円) USD	135.30	142.61	7.31	5.4%	125.00	17.61	14.1%

■ 為替変動による影響金額

売上高

約**53**億円の増収

営業利益

約**5**億円の増収

■ 為替感応度 (1円の変動による影響額)

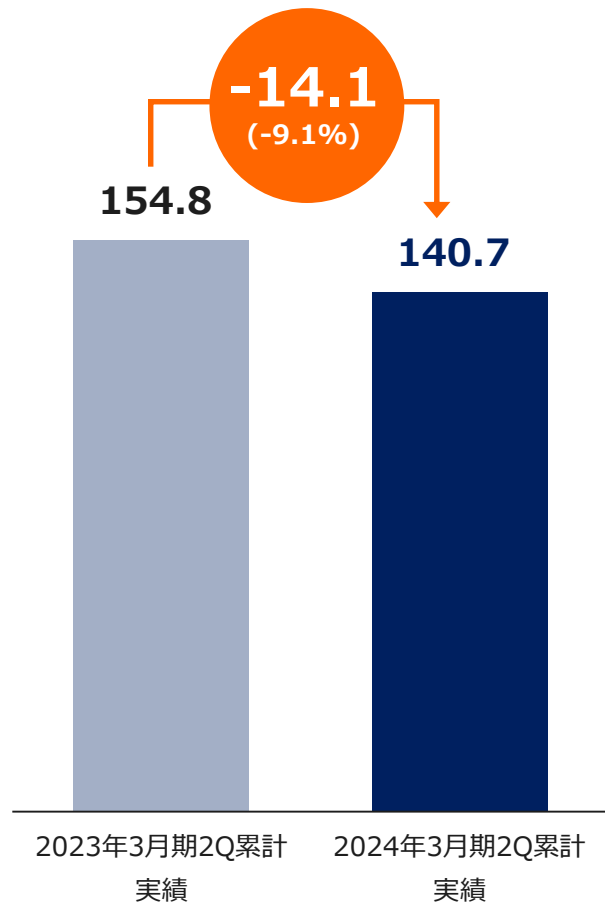
営業利益

約**1.8**億円

3-1 連結営業利益の増減要因 [対前期比較]

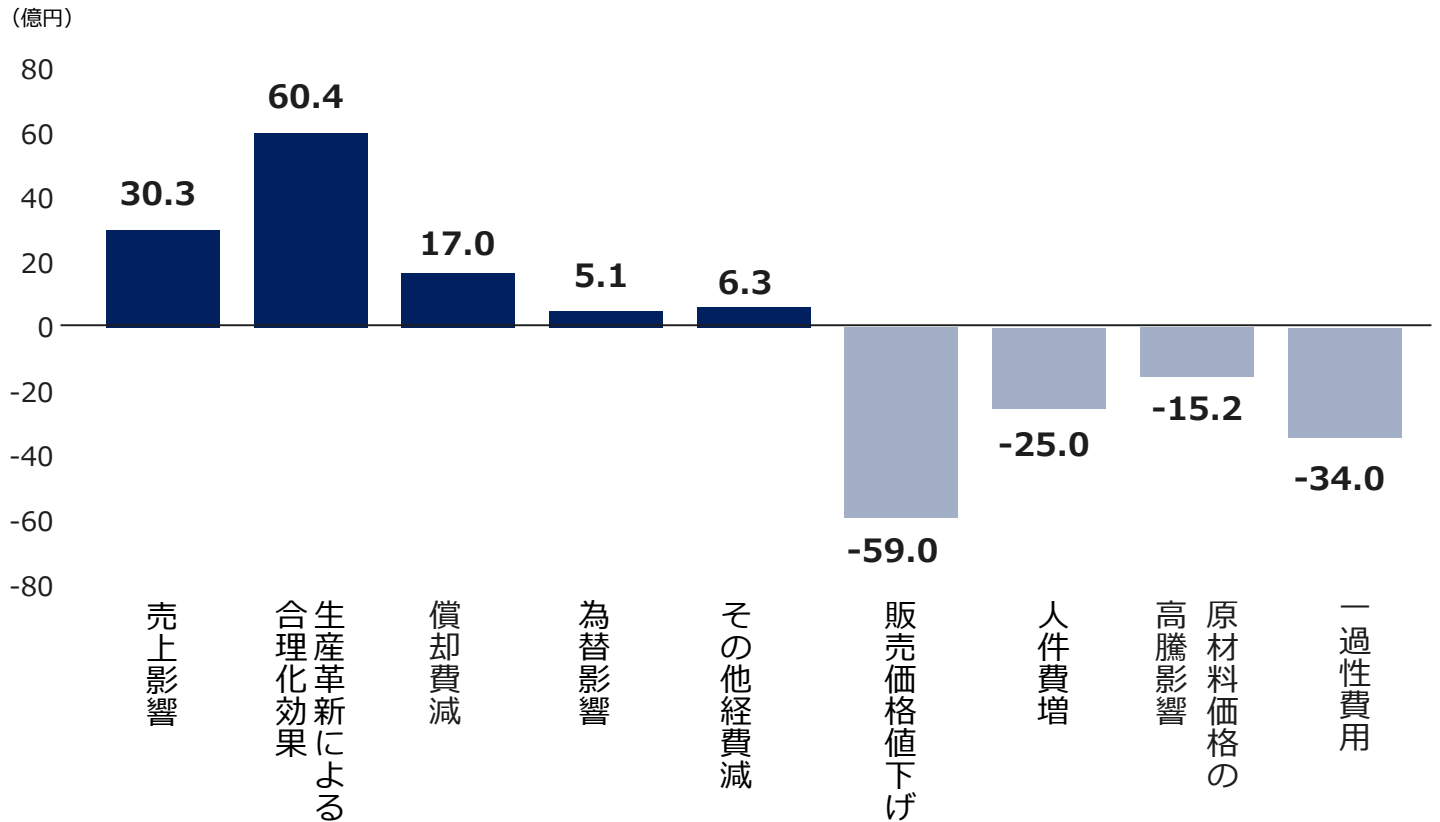
営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て



利益増加要因

利益増合計 **119.1**

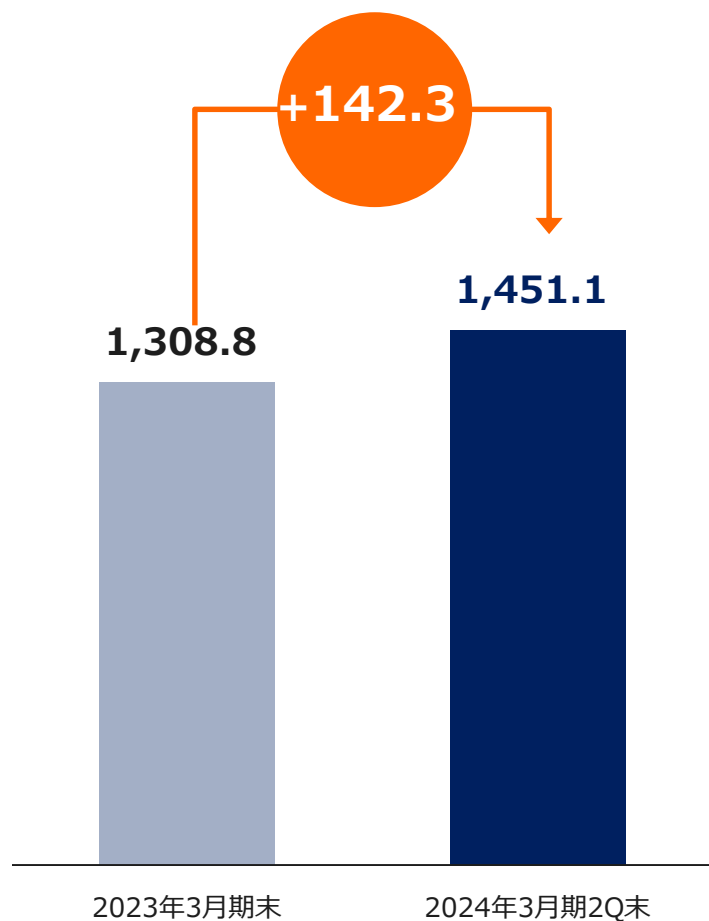


利益減少要因

利益減合計 **133.2**

■ 期末残高の増減

(億円) 表示未満単位切捨て



主なキャッシュ・フローの内訳 (億円) 表示未満単位切捨て

営業活動	305.8	財務活動	-110.3
内)		内)	
税金等調整前四半期純利益	161.2	自己株式の取得	-47.3
減価償却費	182.8	自己株式取得のための 金銭の信託の増減額	47.3
		配当金支払	-41.4
		非支配株主への配当金	-60.0
投資活動	-121.2		
内)			
有形固定資産取得	-91.0		
定期預金増減	-21.7		
フリーキャッシュ・フロー	184.5	その他	68.1

(億円) 表示未満単位切捨て

		2023年3月期 2Q累計 実績	2024年3月期 2Q累計 実績	前年同期比		2024年3月期 2Q累計 2023/4/27計画	計画比	
				増減額	増減率		差	率
売上高	自動車機器事業	1,718.8	1,847.9	129.0	7.5%	1,734.0	113.9	6.6%
	コンポーネツ事業	205.1	192.2	-12.9	-6.3%	204.0	-11.7	-5.8%
	電子応用製品事業	540.8	558.0	17.2	3.2%	540.0	18.0	3.3%
	その他	12.0	11.4	-0.6	-	11.0	0.4	-
	調整額	-337.4	-348.0	-10.6	-	-319.0	-29.0	-
	合計	2,139.5	2,261.6	122.0	5.7%	2,170.0	91.6	4.2%
営業利益	自動車機器事業	113.3	106.9	-6.4	-5.7%	76.0	30.9	40.7%
	営業利益率	6.6%	5.8%	-0.8pt	-	4.4%	1.4pt	-
	コンポーネツ事業	26.0	20.0	-5.9	-22.8%	25.0	-4.9	-19.6%
	営業利益率	12.7%	10.5%	-2.2pt	-	12.3%	-1.8pt	-
	電子応用製品事業	53.0	56.9	3.8	7.3%	55.0	1.9	3.5%
	営業利益率	9.8%	10.2%	0.4pt	-	10.2%	0.0pt	-
	その他	-0.4	-0.4	0.0	-	0.0	-0.4	-
	調整額	-37.0	-42.7	-5.6	-	-46.0	3.3	-
合計	154.8	140.7	-14.1	-9.1%	110.0	30.7	28.0%	

上段：売上高
下段：構成比

(億円) 表示未満単位切捨て

	2023年3月期 2Q累計 実績	2024年3月期 2Q累計 実績	前年同期比		2024年3月期 2Q累計 2023/4/27計画	計画比	
			増減額	増減率		差	率
日本	569.4	644.3	74.8	13.1%	678.0	-33.6	-5.0%
	26.6%	28.5%	1.9pt	-	31.2%	-2.8pt	-
米州	531.3	632.0	100.6	18.9%	494.0	138.0	27.9%
	24.8%	27.9%	3.1pt	-	22.8%	5.2pt	-
欧州	36.4	43.6	7.2	19.8%	42.0	1.6	4.0%
	1.7%	1.9%	0.2pt	-	1.9%	0.0pt	-
アジア・大洋州	518.8	507.2	-11.5	-2.2%	503.0	4.2	0.9%
	24.2%	22.4%	-1.8pt	-	23.2%	-0.7pt	-
中国	483.4	434.3	-49.1	-10.2%	453.0	-18.6	-4.1%
	22.6%	19.2%	-3.4pt	-	20.9%	-1.7pt	-
合計	2,139.5	2,261.6	122.0	5.7%	2,170.0	91.6	4.2%

(億円) 表示未満単位切捨て

	2023年3月期 通期 実績	2024年3月期 通期 2023/4/27計画 据置	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,395.7	4,640.0	244.2	5.6%
営業利益	367.1	350.0	-17.1	-4.7%
営業利益率	8.4%	7.5%	-0.8pt	-
経常利益	448.7	425.0	-23.7	-5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	264.9	255.0	-9.9	-3.8%
1株当たり当期純利益 (円)	162.32	155.30	-7.02	-
為替レート (円)	USD	上期 : 135.30 下期 : 136.70	△10.30 △1.70	△7.6% △1.2%

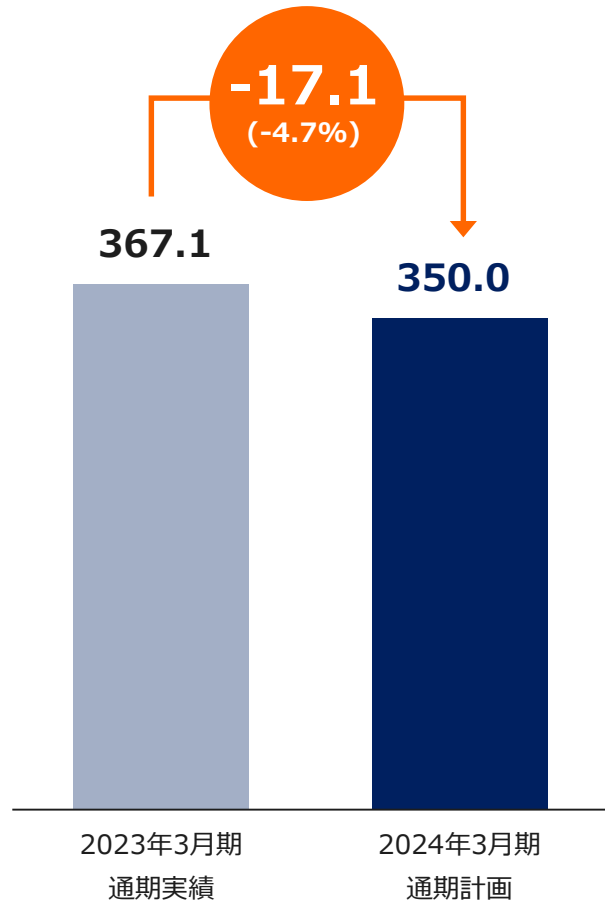
※下期の想定為替レートは135円に見直し

4-1 連結 通期計画 営業利益の増減要因 [対前期比較]



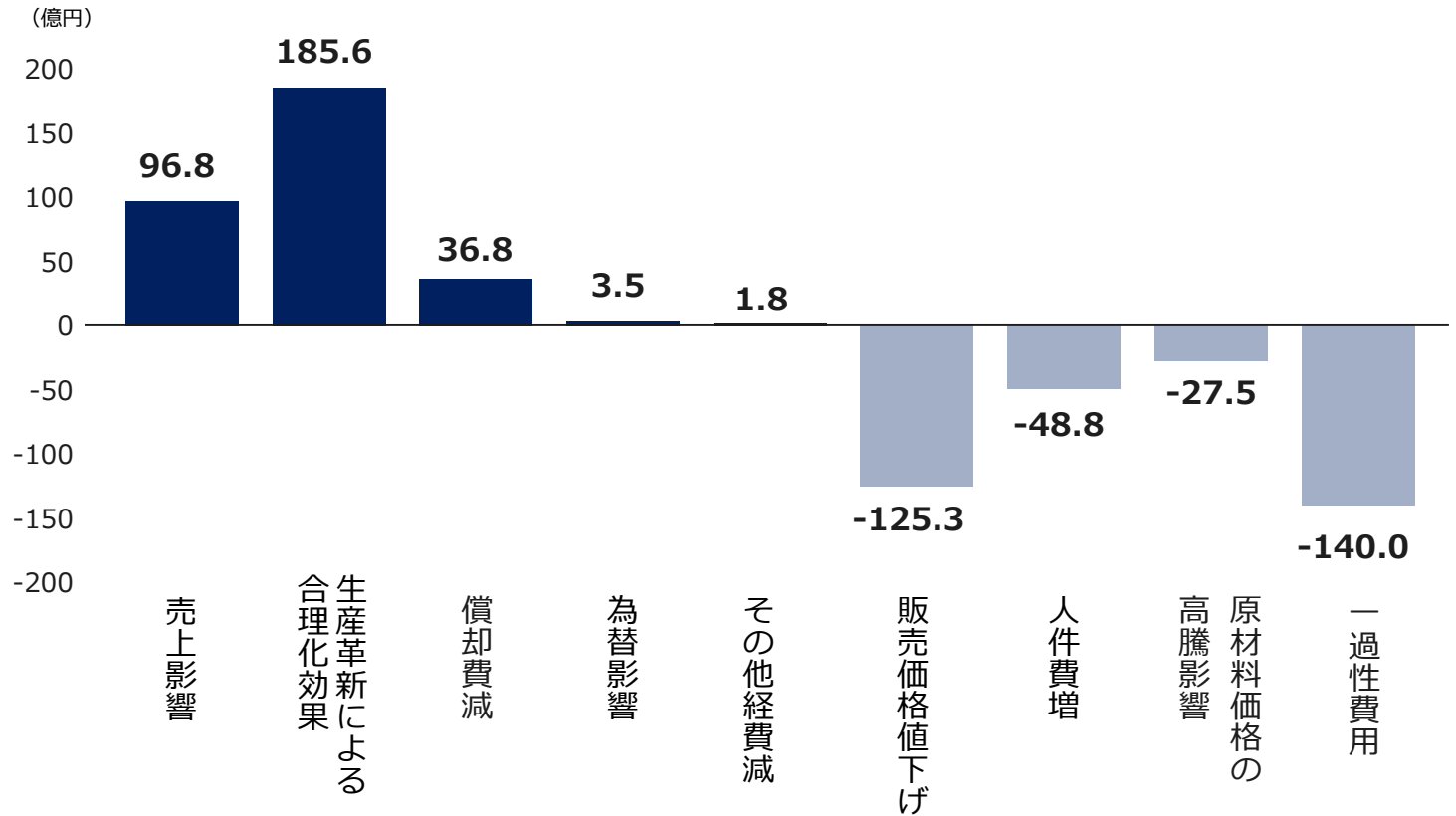
営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て



利益増加要因

利益増合計 **324.5**



利益減少要因

利益減合計 **341.6**

(億円) 表示未満単位切捨て

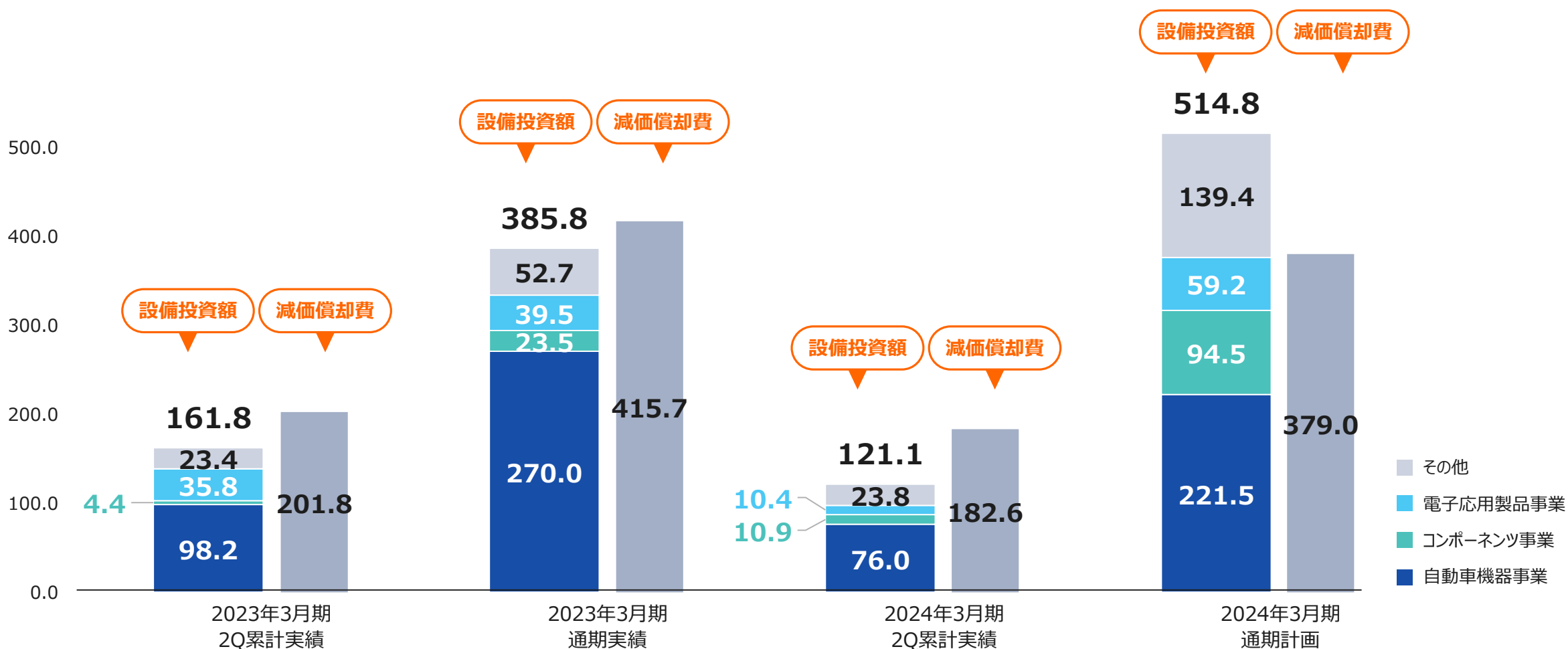
		2023年3月期 通期 実績	2024年3月期 通期		前年同期比	
			2023/4/27計画	2024年3月期 通期 2023/10/31計画	増減額	増減率
売上高	自動車機器事業	3,539.5	3,635.0	3,715.0	175.4	5.0%
	コンポーネツ事業	405.4	449.0	443.0	37.5	9.3%
	電子応用製品事業	1,108.5	1,207.0	1,201.0	92.4	8.3%
	その他	29.5	23.0	31.0	1.4	-
	調整額	-687.3	-674.0	-750.0	-62.7	-
	合計	4,395.7	4,640.0	4,640.0	244.2	5.6%
営業利益	自動車機器事業	268.3	207.0	219.0	-49.3	-18.4%
	営業利益率	7.6%	5.7%	5.9%	-1.7pt	-
	コンポーネツ事業	55.6	72.0	65.0	9.3	16.8%
	営業利益率	13.7%	16.0%	14.7%	0.9pt	-
	電子応用製品事業	118.8	152.0	148.0	29.1	24.5%
	営業利益率	10.7%	12.6%	12.3%	1.6pt	-
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	調整額	-75.7	-81.0	-82.0	-6.2	-
合計	367.1	350.0	350.0	-17.1	-4.7%	

上段：売上高
下段：構成比

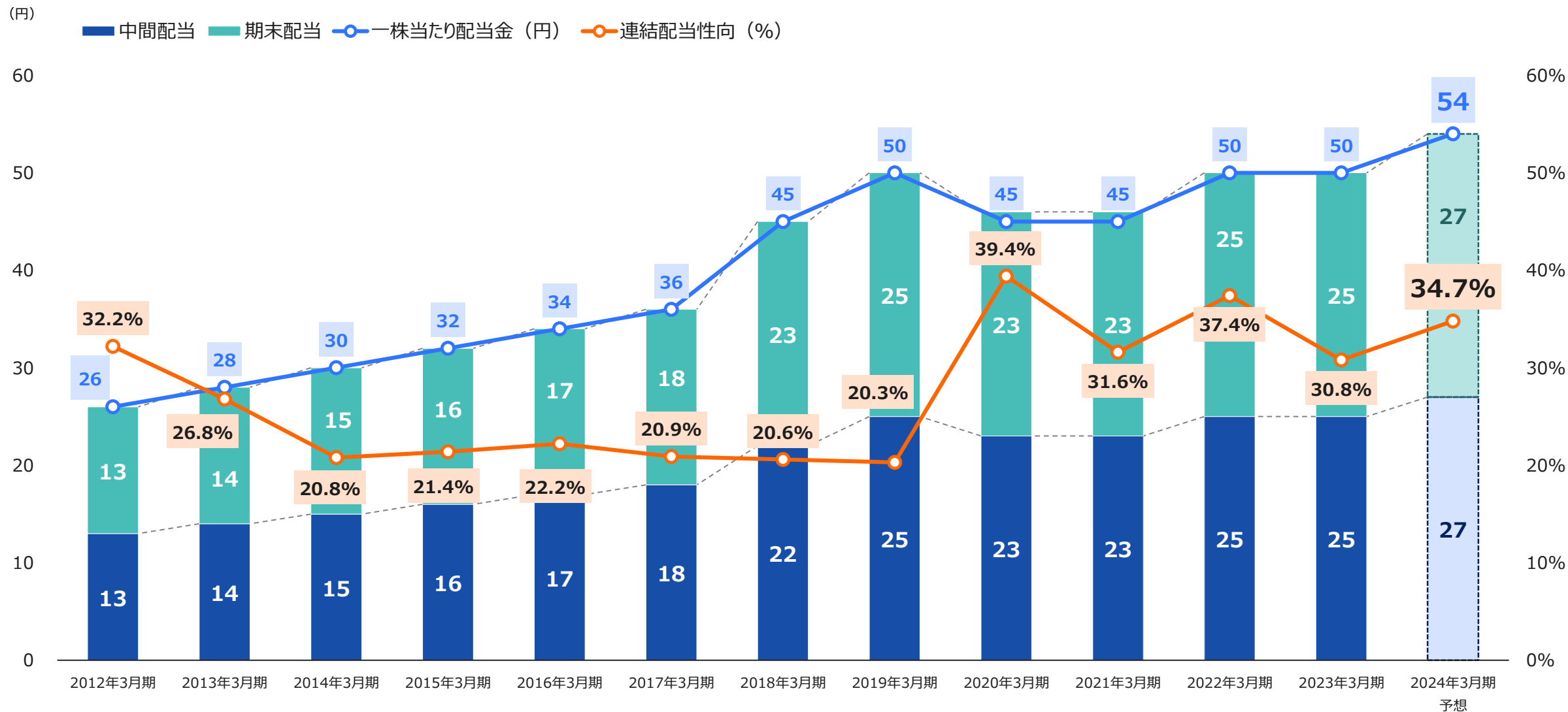
(億円) 表示未満単位切捨て

	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期		前年同期比	
		2023/4/27計画	2023/10/31計画	増減額	増減率
日本	1,212.3 27.6%	1,418.0 30.6%	1,375.0 29.6%	162.6 2.1pt	13.4% -
米州	1,094.1 24.9%	1,025.0 22.1%	1,220.0 26.3%	125.9 1.4pt	11.5% -
欧州	87.9 2.0%	91.0 2.0%	95.0 2.0%	7.0 0.0pt	8.0% -
アジア・大洋州	1,090.4 24.8%	1,100.0 23.7%	1,094.0 23.6%	3.5 -1.2pt	0.3% -
中国	910.8 20.7%	1,010.0 21.8%	856.0 18.4%	-54.8 -2.3pt	-6.0% -
合計	4,395.7	4,640.0	4,640.0	244.2	5.6%

(億円) 表示未満単位切捨て

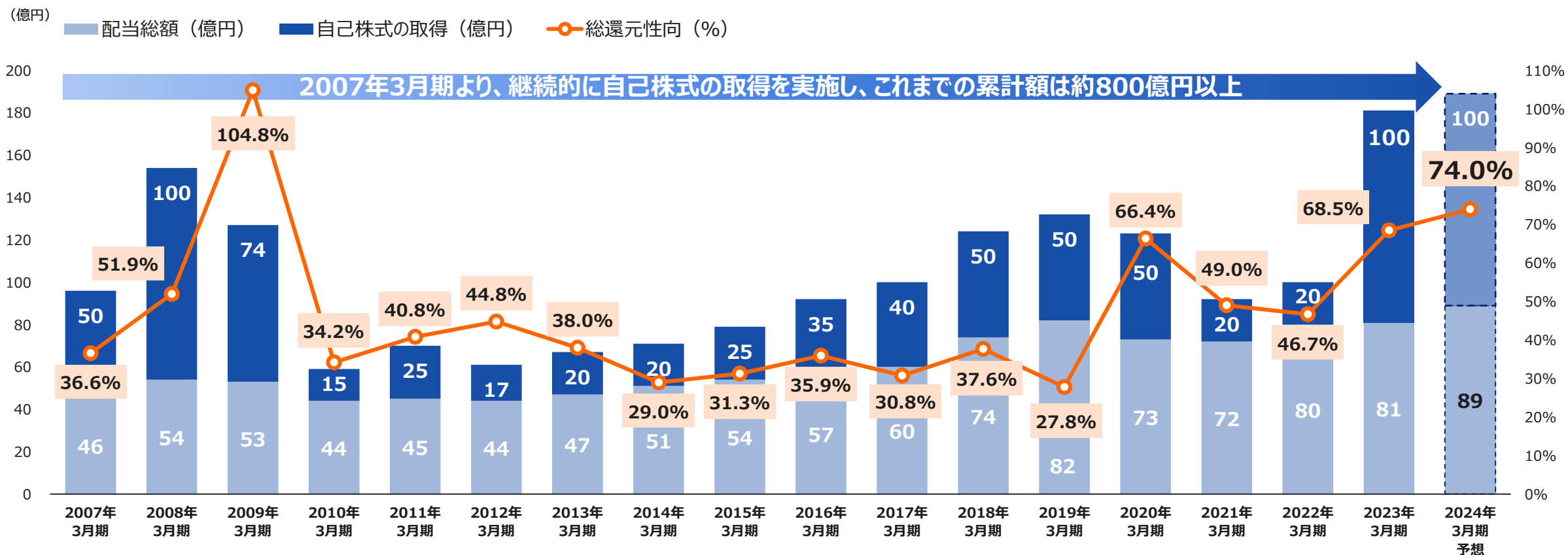


6-1 株主還元 配当金



6-2 株主還元 自己株式の取得

取得する株式の総数	5,000,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.04%）
株式の取得価額の総額	100億円（上限）
取締役会決議日	2023年10月31日
取得する期間	2023年11月16日～2024年2月15日



■ 非日系カーメーカー 売上高比率

グローバル 2% ⇒ 8% (2022年度実績 ⇒ 2028年度目標)

欧州 0% ⇒ 20%

受注実績を積み上げ
新技術を搭載

中国 6% ⇒ 16%

現地開発体制の強化で
開発サイクルのスピード加速

米州 3% ⇒ 10%

現地OEM向け営業体制強化と
生産機能強化による収益改善

日本

“技術の総本山”としての
機能強化

アジア・大洋州

0% ⇒ パートナー企業と戦略構築

パートナー企業との協業により
市場拡大するインドを含めた
アジアにおけるポジションを確立

Thai Stanley Electric Public Co.,Ltd.(THS)の連結子会社化へ

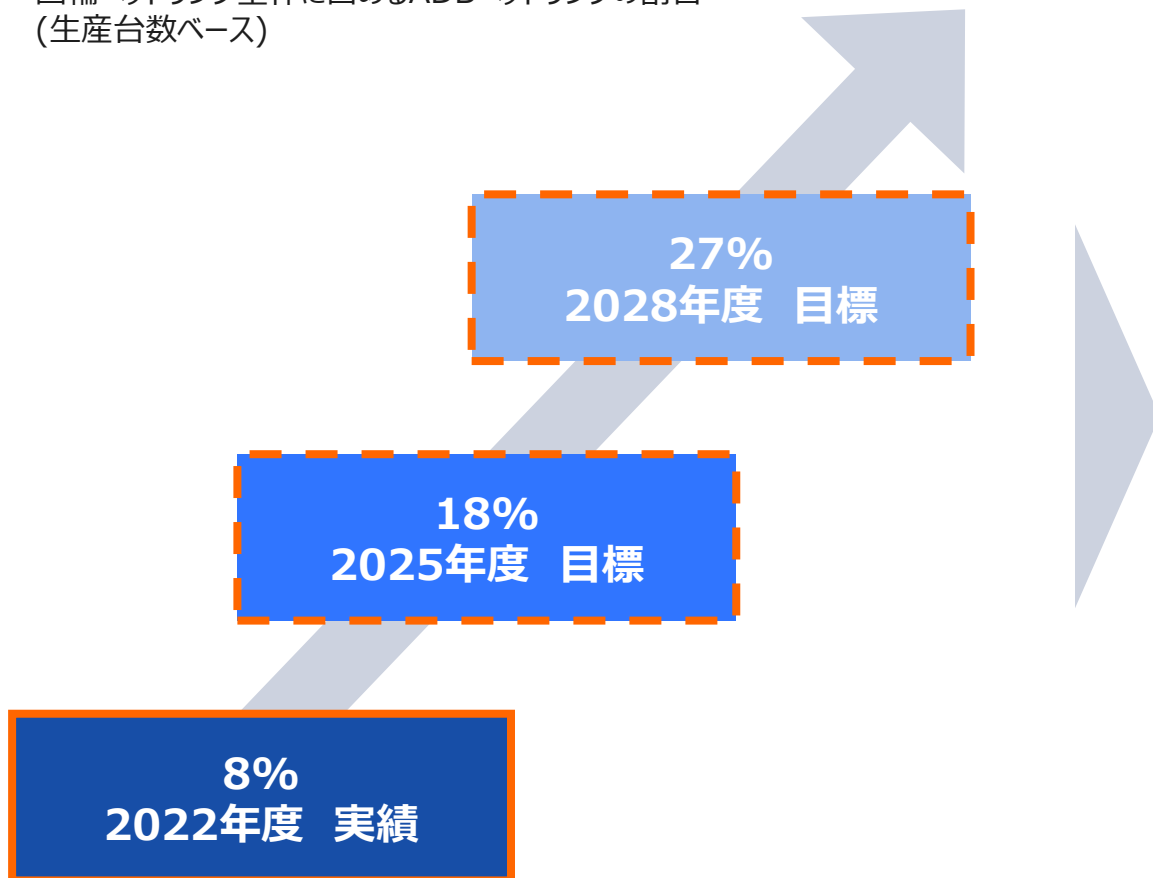
日本の知見を全て移植し、「アジア大洋州のハブ」へと成長させ、
現地でのランプシステムメーカーとしての営業・開発力強化や
コスト競争力強化による収益性・効率性の向上を図る。



■ 四輪ヘッドランプADB比率 目標

ADB比率

四輪ヘッドランプ全体に占めるADBヘッドランプの割合
(生産台数ベース)

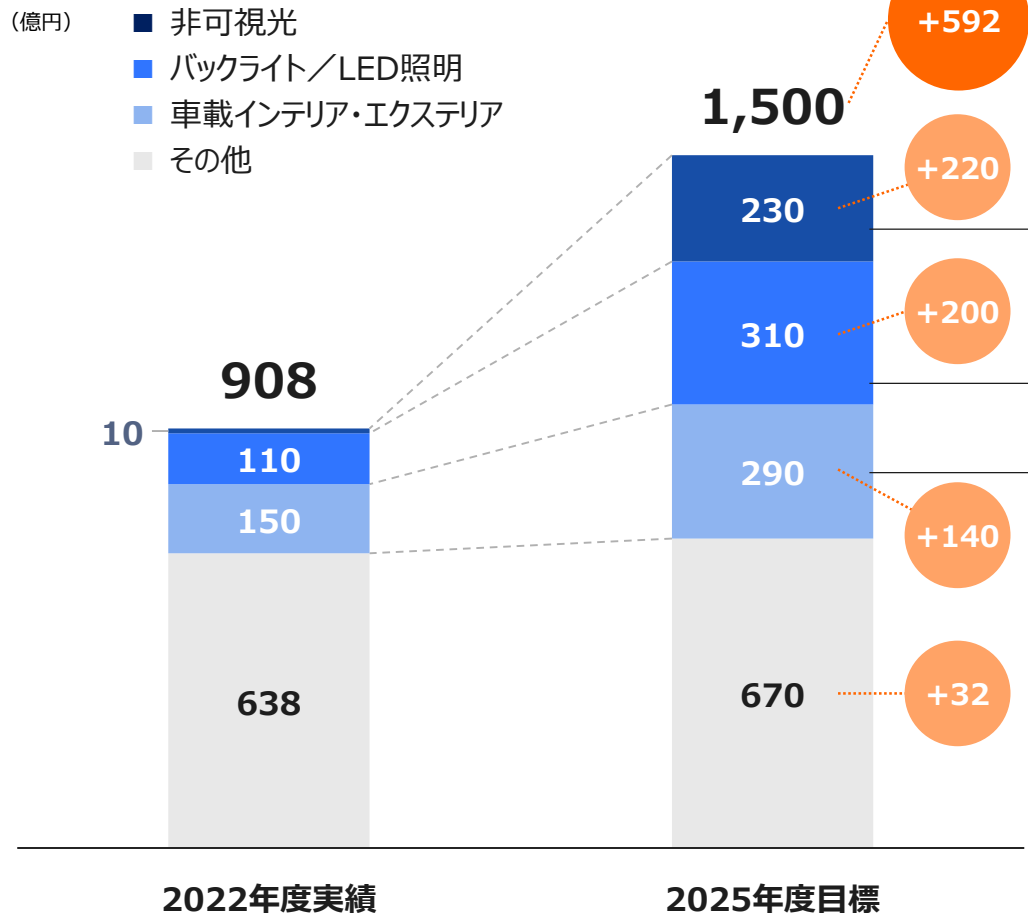


北米ADBシェア拡大

- 人間工学を活かした分析により、歩行者を視認するための要件を構築し独自の配光構成を考案 (パテント出願済)
- セグメント数を5~12seg程度に抑えたADBで北米ADB法規とIIHSを両立
- プレミアムクラスの車種に加え普及帯の車種にも搭載できる安価なユニットで北米市場におけるADBシェア拡大を図る

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ■ ターゲット車種 | 普及帯~プレミアム |
| ■ セグメント数 | 普及帯：低セグメント
プレミアム：高精細 |
| ■ ユニット単価 | ターゲット車種に合わせ
適正価格で提案 |
| ■ 配光制御技術 | 北米ADB法規と
IIHSを両立 |

売上高目標



売上拡大策

■ 非可視光

高品質な赤外LED・VCSELによるDMS/OMSや医療向けビジネスの拡大。除菌効果の高い265nm深紫外LED製品や当社紫外光源を用いたモジュール製品による除菌ビジネスの拡大。



■ バックライト/LED照明

プライバシー機能搭載のPC用バックライトをハイエンドモデルに加え普及モデルへも拡大。また、車載用ディスプレイや電子書籍などPC用以外の分野でも機能を強化し拡大。



■ 車載インテリア・エクステリア

自動車の電動化に伴いニーズが増える車載インテリア向け（バックライト、アンビエント他）やエクステリア向け（エンブレム、グリル照明他）のLED・モジュールによる拡大。

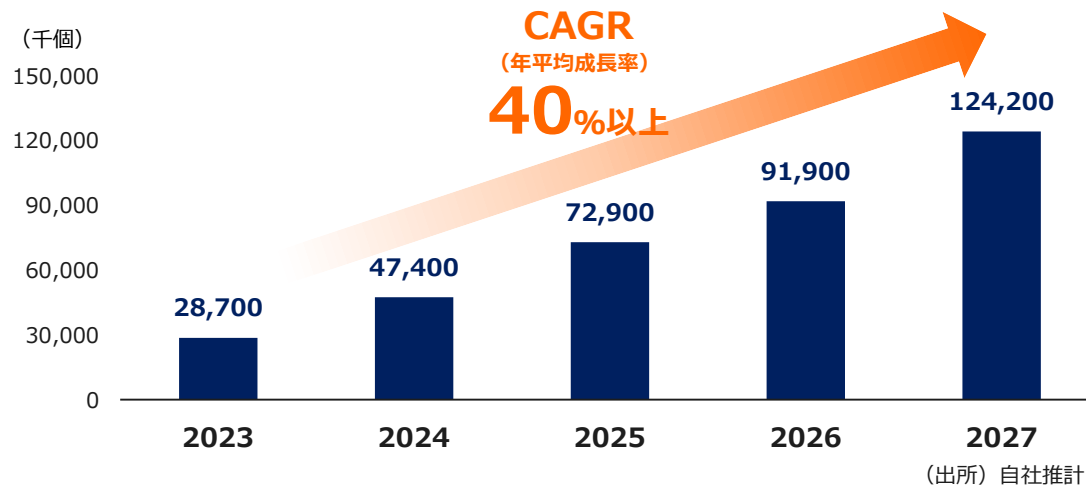


※ 2023年度より自動車機器事業へ事業区分の変更を行ったアクセサリ&デバイス製品の売上高を含む
 ※ コンポーネッツ事業及び電子応用製品事業の外部顧客への売上高の合計

■ 赤外製品の受注拡大

DMS/OMSは今後市場成長が見込まれ、特に欧州では新型車へのDMS/OMS搭載義務化が進み、普及が期待される。主な光源となる赤外LED、センシング機能に優れた赤外VCSELの受注拡大に注力。

■ 赤外光源 市場予測



■ 当社赤外製品イメージの紹介



ドライバーモニタリングシステム

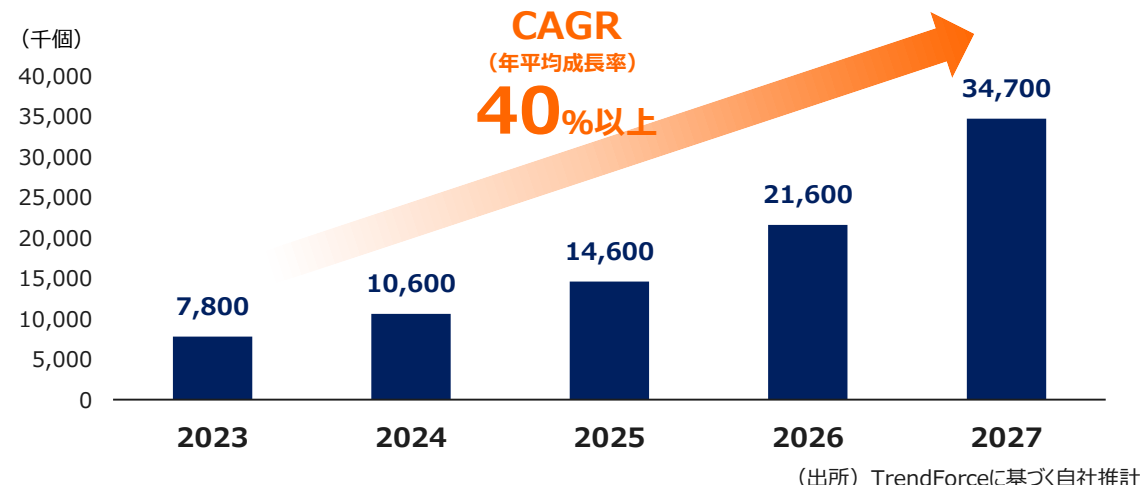


ジェスチャーコントロール

■ 深紫外製品の受注拡大

水除菌、空気除菌、脱臭、カビ抑制の用途で、光源の深紫外LEDの需要増加の見通し。また、水銀規制により水銀ランプから紫外LEDへの切替えも加速する見込みで、深紫外製品の受注拡大に注力。

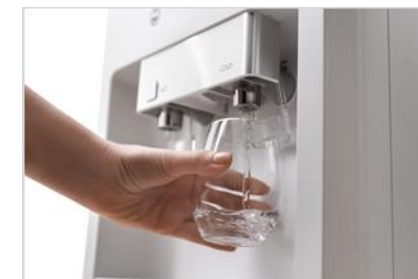
■ 深紫外LED 市場予測



■ 当社紫外製品イメージの紹介



空気清浄機

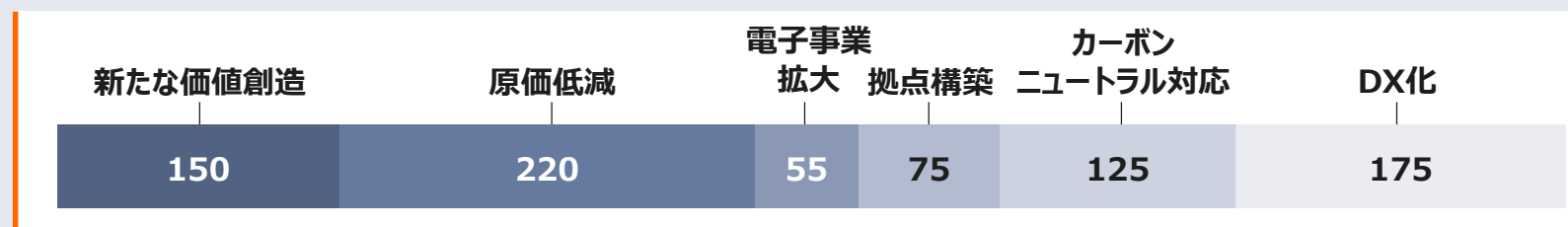


飲料サーバー

■ 第Ⅳ期 中期3ヶ年経営計画における3年間累計の想定キャッシュアロケーション（イメージ図）

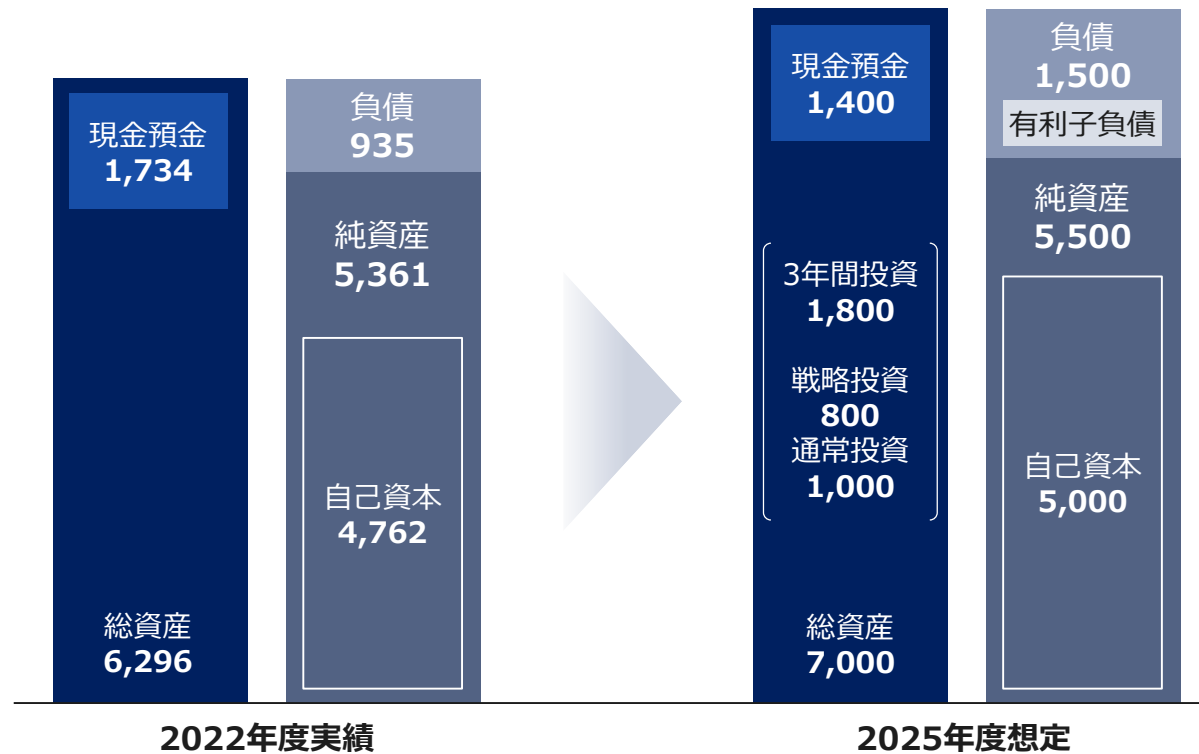


戦略投資の内訳 (億円)



■ 第Ⅳ期 中期3ヶ年経営計画における最終年度の想定バランスシート（イメージ図）

（億円）



強固な財務体質構築に向けた主要指標

	2022年度実績	→	2025年度目標
格付け(R&I)	A+	→	A格以上を維持
手元流動性	月商4.8ヶ月	→	2~3ヶ月
自己資本比率	75.6%	→	70%
ROE	5.8%	→	8%

「統合報告書2023」発行

株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを理解いただくツールとして「統合報告書2023」を発行しました。

<https://www.stanley.co.jp/ir/library/integrated-report.html>

2023年度からスタートした、「第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画」を実現するための新たな成長を目指す姿を中心に、当社グループの基本的価値観や創業100年余りのあゆみ、中長期的な価値創造、サステナビリティへの取り組みのうち、特に重要なポイントを紹介しています。



TCFD 提言に基づく情報開示

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同を表明するとともに、当社ウェブサイトにおいて、同提言に基づく情報開示を行いました。

当社グループは、2023年6月にTCFDの提言への賛同を表明。あわせて、気候シナリオ分析に基づくリスク・機会の抽出、事業・財務への影響試算と、その対応策の検討を進めてきました。10月31日、同提言に基づいて、気候変動関連のリスク・機会が当社グループの事業活動や収益等に与える影響について、情報開示を行いました。

<https://www.stanley.co.jp/sustainability/environment/tcf.html>

今後は、情報開示の充実を図るとともに、当社グループの持続的な成長に向けて、気候変動対応に向けた取り組みを強化してまいります。

